

東ト協

「10の施策」を着実に推進

「行程表」作成し進行管理

担当と取り組み行程など明確化

東京都トラック協会は、昨年の創立50周年を経て、今年を将来の協会発展に向けた「ルネサンス元年」に位置付け、千原武美会長が掲げる「10の施策」に基づき、協会経営への転換を基軸とした各種の改革施策を進めている。その推進に当たっては、「夢(戦略)を形(戦術)に」と掲げた「10の施策」行程表を作成。これに基づき、各施策の進行管理を行うことにより、着実な推進を図るとともに、スピード感を持って取り組みを進める方針だ。

程度に着手、もしくは実施済みだ。具体的にはまず、本部組織の仕組みを改革するため、組織整備特別委員会を設置。コンサルタントも活用し、本部職員の給与体系を含め、人事・組織制度の見直しを検討。今後、理事会の承認を得た上で順次実施し、再構築を図る方針だ。



人材力支援事業の第1回集合研修

業界に対しても送付し、加入促進活動を本格的に展開する。東ト協の社会実験として、東京のごと財団委託の人材力支援事業にも着手。人材の採用と定着育成支援の個別コンサルティングに続き、先に第1回集合研修も開催した。今後、4月を目途に人材募集総合サイトを立ち上げるとともに、運転免許の取得支援など各種支援策を展開する。

東ト協では、会員事業の交通死亡事故が2月7日、調布市内歩道を横断中の歩行者を轢過した上、救護義務違反を問われる憂慮すべき事故だった。このため、「故速報」参照。会員一当死亡事故の発生は、今年1件目。東ト協では、今年1件目。東ト協では、今年1件目。東ト協では、今年1件目。

東ト協 今年1件目が発生

降、会員一当死亡事故は発生して

紙面あんない

- 国交省、運賃・料金の調査結果
東ト協、広報・情報委員会を開催
東ト協、環境委員会を開催
東ト協三組織、合同新年会
国交省、生産性向上セミナー

7 5 4 4 2

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用

軽油の価格

Table with 2 columns: Fuel type (e.g., Star Stand, Star Roller) and Average price (e.g., 97.5 yen, 88.6 yen).

1月分の軽油価格 (東ト協調べ)



千原会長

行程表は、今後の戦略(あるべき姿・夢・目標)となる「10の施策」について、実現に向けた戦術(達成手段・具体的な形)、当面の行動と次の取り組み、そのスケジュールを明確化し、着実な推進を期す方針だ。「10の施策」については、昨年7月の新執行部の発足後、直ちに着手し、スピード感を持って推進。昨年末までに、その6割

を決定。2月8日の正副会長会でも、この方針を確認した。「トラックフェスタ」は、昨年の創立50周年記念事業の一環として、トラック業界の発展と、トラックドライバーの活躍を促すことを目的として、2月10日(土)に開催される。千原武美会長はこうし

トラックフェスタ

東ト協は、平成28年10月に初の試みとして開催した、都民参加・外部発信型イベント「トラックフェスタ」について、

東ト協

今年「開催見送り」 次回開催の準備期間に

内容などについて検討する

「29年度は開催を見送り、次回開催のための準備期間に充てる」ことにした。

今後の対応方針について、1月23日に開催した正副会長会で協議し、今年度は開催を見送る方針



昨年のトラックフェスタ

国交省・石井大臣 トラックドライバー6人と意見交換会

国土交通省は2月17日、石井啓一大臣とトラックドライバーとの意見交換会を開催した(写真)。政府が掲げる「働き方改革」推進に役立てるため、トラック輸送の最前線で活躍するドライバー達と、労働環境の整備・改善などをめぐって意見交換したものだ。意見交換会は大居室で行われ、業界大手や中小



労働環境の整備など 「働き方改革」推進へ

石井大臣は「率直な意見を多くいただいた。今後の施策に生かしていきたい」と述べた。

事業者のドライバーとして、ヤマト運輸・深澤拓也さん、藤倉運輸・高野絵理さん、結城運輸倉庫・星川力さん、大昌運輸・高山治朗さん(以上、都内本社事業者)、および福山通運・徳毛剛さん、長野ドライバー達からは、労働時間の削減により賃金が減ってしまった懸念などが示され、さらに、都市内の集配業務で対応に苦労している駐車取り締まり問題にも話題が及んだ。

第3回 運賃・料金検討会 効果的な収受方法など調査結果報告

国土交通省自動車局は2月20日、第3回「トラック運送業の適正運賃・料金検討会」を開催した。同日は、トラック事業者を対象に実施した運賃・料金に関するアンケート調査結果を報告するとともに、運送以外のコストを適切に収受するための方策や、運賃・料金に関する問題の構造などについて検討した。

交差点での事故防止へ 「一時停止・安全確認を」

都内では2月に入り、営業用トラック関与の死亡事故が相次いで5件発生している。例年、3月は年度末繁忙期で事故リスクが高まる時期に当たることから、改めて運転者に対し、安全運転指導の徹底と注意喚起することが求められている。

国交省 運賃・料金 調査結果

最も効果的な収受方法

「下限運賃・変更命令審査」

国土交通省自動車局は、「トラック運送業における運賃・料金に関する調査」結果を取りまとめ、2月20日に開催した第3回「適正運賃・料金検討会」(写真)に報告した。

それによると、適正収受に効果的な方法として、

「下限運賃・変更命令審査」などを求める回答が多かった。全日本トラック協会を通じて、昨年12月末から今年1月末にかけて、運送業者にアンケート調査した。回答の回収数は545事業者(2月9日現在)。

収受状況全般に関して、安全対策費については、「最低限の対策ができるだけの支払いかもっていない」との回答が54・2%と最も多く、「今の支払いでは最低限の対策すらできていない」との回答が29・9%、41・9%で合わせて71・8%。

これら方法を挙げ、事業者が7割前後と多く、さらに「少し効果あり」を加えると、それぞれ87・9%、93・2%と9割前後になる。

一方、これら方法について、「逆に支障あり」との回答はそれぞれ5・9%、0・6%と少なかった。特に「下限運賃・変更命令審査」については、効果的な方法の第一目に挙げた事業者が最も多く、それを望む声が強いのを示している。

国交省

高速からの一時退出 継続料金の適用試行

国土交通省道路局はこのほど、高速道路において休憩施設が不足している現状を踏まえ、高速から一時退出を可能とする「賢い料金」の試行運用を実施する。

ETC2.0搭載車を対象に、高速から一時退出して最寄りの「道の駅」を利用し、一定の時間内に高速に再進入した場合、継続して利用した場合の料金を適用するも、まず、全国3か所の道の駅(玉村宿/群馬県、ソレーネ周南/山口県)を対象に試行する。

高速道路では現在、休憩施設の整備が、おおむね25キロ以上離れているところが約100区間ある。このため空白区間の半減を目指し、こうした運用対象を追加選定して実施する予定。

「官民ITS構想・ロードマップ2016」では、2017(平成29)年を目途に、限定地域で無人自動走行移動サービスの実験が予定されている。

これに伴い、緊急停止ボタンの設置などの安全確保措置を講じ、条件に、ハンドルやアクセル・ブレーキペダルなどの保安基準を緩和し、これらの装置がない車両でも公道走行できるようにした。



附帯業務料などの別立て収受も

効果的な収受方法については、「下限運賃・変更命令審査」が「とても効果あり」35・3%、「効果あり」33・6%で合わせて68・9%。また「附帯業務・高速代別立て」については、それぞれ29・9%、41・9%で合わせて71・8%。

これら方法を挙げ、事業者が7割前後と多く、さらに「少し効果あり」を加えると、それぞれ87・9%、93・2%と9割前後になる。

国土交通省自動車局は、2月9日付で道路運送車両の保安基準などを一部改正し、この一環として、自動走行車の公道実証実験を可能にする保安基準にした。

厚労省

長時間労働の削減や取引改善など求める

厚生労働省は、2月7日付で全日本トラック協会など各事業主団体に対して、塩崎恭久大臣名の「過労死等ゼロ」実現に向けた緊急要請書を出し、長時間労働の削減をはじめ、「働き方の見直しと職場環境の改善に本気で取り組むこと」を

求めた。平成26年に「過労死等防止対策推進法」が施行されたが、依然、過労自殺などの悲劇が繰り返されているとして、取り組み強化を要請した。具体的には、時間外・休日労働をさせる場合、労働基準法に基づく「36協定」を締結する必要があると、協定で定めた範囲を超えて労働させてはならないとした。

あわせて協定内容について、時間外労働の限度訓練の受講時間などは、労働時間として取り扱わなければならないとした。

加えて、労働者の健康確保措置に関する体制の構築を図り、担当役員を選任するなど組織的に健康確保に取り組むとともに、ストレスチェックを含めメンタルヘルス対策を推進するよう求めた。

国土交通省自動車局は、4月1日から、車両総重量7ト以上または最大積載量4ト以上の使用過程車に対しても適用し、義務化する。これに続き4月から、使用過程車も義務化する。これに伴い3月31日まで、運行記録計を装着し、運行記録計による記録違反として、30日間の車両使用停止処分の対象となる。

「過労死等ゼロ」実現へ 各事業団体に緊急要請

「過労死等ゼロ」実現へ、各事業団体に緊急要請

運行記録計 適用まで1か月余



国土交通省自動車局は、事業用トラックへの運行記録計(タコグラフ)装着義務付けについて、適用まで1か月余

車両総重量7ト以上 使用過程車も義務化

国土交通省自動車局は、4月1日から、車両総重量7ト以上または最大積載量4ト以上の使用過程車に対しても適用し、義務化する。

自動走行の公道実験 へ保安基準を改正

国土交通省自動車局は、2月9日付で道路運送車両の保安基準などを一部改正し、この一環として、自動走行車の公道実証実験を可能にする保安基準にした。

Pioneer
クラウド型運行管理サービス
Vehicle Assist
自然に事故削減。
詳細は
ビークルアシスト バイオニア
http://pioneer.jp/biz/biz_carnavi/cloud/va/p/

新型定期預金

マイナーベスト

人を思う。未来を思う。

商工中金

有利な金利設定

固定金利の半年複利

1年、2年、3年から期間が選べる

お預け入れは50万円から

■ お問合せ・資料のご請求は
テレホンバンキングセンター (平日9:00~17:00、銀行休業日を除く)

0120-299-233

■ 詳しくはホームページで
<http://www.shokochukin.co.jp/>

本店営業部 〒104-0028 中央区八重洲2-10-17 TEL: 03(3246)9080	新宿支店 〒160-0023 新宿区西新宿1-22-2 TEL: 03(3340)1551	押上支店 〒130-0002 墨田区美平3-10-8 TEL: 03(3624)1161
東京支店 〒105-0012 港区芝大門2-12-18 TEL: 03(3437)1231	池袋支店 〒171-0022 豊島区南池袋1-21-10 TEL: 03(3988)6311	深川支店 〒135-0042 江東区木場5-11-17 TEL: 03(3642)7131
大森支店 〒143-0016 大田区大森北1-1-10 TEL: 03(3763)1251	上野支店 〒110-0005 台東区上野1-10-12 TEL: 03(3834)0111	八王子支店 〒192-0081 八王子市横山町2-5 TEL: 042(646)3131
渋谷支店 〒150-0002 渋谷区渋谷2-17-5 TEL: 03(3486)6511	神田支店 〒101-0045 千代田区神田鍛冶町3-3-12 TEL: 03(3254)6811	

提供ラジオ番組変更 事業案内を新規作成

29年度事業予算案を承認



東ト協 広報・情報委員会

誌を活用した広報・PRを積極的に展開する。ただ、ラジオについては提供番組を見直すことにした。これまでTBSラジオの提供番組でCMを放送していたが、同局を含めた3局の企画提案について検討。その結果文化放送のラジオ番組に変更することを決めた。

また、業界・協会の取り組みを効果的に広報するため、インターネット(YouTubeなど)を活用し、PRを行うことにした。

さらに、新たに事業案内パンフレットを作成する計画。これにより、営業用トラックが社会的に重要な役割を担っていることや、安全・環境対策に積極的に取り組んでいることをPRする方針。

一方、来年度「トラックの日」本部イベント28年度は「トラックフェスタ」については実施せず、各支部のPR活動に対する支援(実施費用の補助・ノベルティの提供)に特化することを了承した。

協会HPのリニューアルは、当初計画では今年度に予定していたが、会員をはじめ一般からも幅広く意見を聞いた上で、見直し方針や具体案を検討し、来年度に実施する方針。

このため現在、アンケート調査を実施中。その結果を踏まえ、まずは広報・情報小委員会で具体的に検討することにした。

東京都トラック協会広報・情報委員会(竹ノ内委員長)は2月20日、東ト総会会館で平成28年度第3回委員会を開催し、29年度広報事業予算案やホームページ(HP)のリニューアル方針について説明し、承認した。

同日は、欠席の竹ノ内委員長に代わり石井大作副委員長があいさつした後、笠原史久副委員長が議事を進行した。

来年度の広報事業予算案は、交付金の減額などに対応し、予算縮減を前にて審議。

千原武美会長が「10の施策」の一環として掲げる、業界の社会的地位の向上に向けて、引き続きテレビ・ラジオなど電波・電子媒体や、新聞・雑誌に積極的に取り組んでい

とを決めた。

4月にも立ち上げ、検討を開始する予定。参加費用負担のあり方などを含めて、再検証して見直しを検討する方針。

29年度の環境対策事業計画案としては、GEP事業をその見直しとあわせて着実に推進。参加事業者が環境優良事業者として荷主企業に優先採用されるように、その取り組みを支援する。

また、参加インセンティブ措置を一部見直し、ポスト新長期規制車の導入補助については、今年12月に開催された「エコプロ2016」への出展、およびアンケート結果を説明。東ト協やGEPに関する認知度が高まり、

車市場投入されることから、一時休止し、今後の対応を検討する。

あわせて、引き続き、環境対策対応事業や低公害化促進事業を実施する。

同日はまた、GEPの活動状況について報告。参加事業者数は656社で、参加登録車両数は都外ナンバーを含めて1万9874台となっている(1月31日現在)。

このほか、28年度環境対策関連補助の申請状況を説明するとともに、昨年12月に開催された「エコプロ2016」への出展、およびアンケート結果を説明。東ト協やGEPに関する認知度が高まり、



東ト協 環境委員会

「次世代に引き継いでいける、新しいGEPのあり方について検討していきたい」と検討委員会の設置を提案し、承認された。

構成メンバーなどは、佐久間委員長に一任し、

4月にも立ち上げ、検討を開始する予定。参加費用負担のあり方などを含めて、再検証して見直しを検討する方針。

29年度の環境対策事業計画案としては、GEP事業をその見直しとあわせて着実に推進。参加事業者が環境優良事業者として荷主企業に優先採用されるように、その取り組みを支援する。

また、参加インセンティブ措置を一部見直し、ポスト新長期規制車の導入補助については、今年12月に開催された「エコプロ2016」への出展、およびアンケート結果を説明。東ト協やGEPに関する認知度が高まり、

車市場投入されることから、一時休止し、今後の対応を検討する。

あわせて、引き続き、環境対策対応事業や低公害化促進事業を実施する。

同日はまた、GEPの活動状況について報告。参加事業者数は656社で、参加登録車両数は都外ナンバーを含めて1万9874台となっている(1月31日現在)。

このほか、28年度環境対策関連補助の申請状況を説明するとともに、昨年12月に開催された「エコプロ2016」への出展、およびアンケート結果を説明。東ト協やGEPに関する認知度が高まり、

GEP事業 検証・見直しへ

4月にも検討組織を設置

東ト協環境委員会(佐久間恒好委員長)は2月21日、東ト総会会館で平成28年度第4回委員会を開催し、29年度環境対策事業計画案などについて審議した。その結果、新たな検討組織を設置するこ

第1回 経営者実務セミナー



東ト協は2月9日、東ト総会会館で第1回経営者実務セミナーを開催し、職場におけるハラスメント問題への対応について研修した。

同日は、フリー・エージェンツ・ネットワークの中村香織氏(キャリアコンサルタント、女性活躍推進アドバイザー)が、「職場のハラスメント問題への対応を研修」と題して講演した。

「人手不足だから、今、知っておきたいこと」とコンプライアンスを守るには「!」と題して講演。

セクシュアルハラスメントは、被害者・加害者の当事者間の問題にとどまらず、周囲の人達、さらには組織全体に影響を及ぼす問題になりかねないと指摘。経営者にはその防止に、男女雇用機会均等法の措置義務があり、労働契約法・労働安全衛生法により法的な責

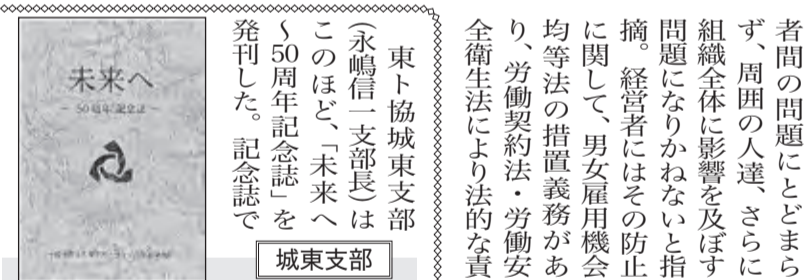
任を問われかねないなどとして、注意を促した。

このため、従業員からハラスメント行為に対する相談や申し立てがあった場合、相談者や加害者だけでなく、周囲からもヒアリングして事実確認を行うなど、適切に対応する必要があるとした。

セクハラ・パワハラ問題を未然防止するために、該当する行為については、研修を行い、理解・認識させる必要があるとした。また、パワハラに関する行動をコントロールする、「アンガーマネジメント」などを紹介した。

東ト協城東支部(永嶋信一支部長)はこのほど、「未来へ50周年記念誌」を発刊した。記念誌で

は、主に35周年以降の支部活動の歩みを収録。事故防止のための安全標語カレンダーや、小学校での交通安全教室の開催、「トラックの日」イベントなど、各種の活動について記録写真を中心に紹介している。



「50周年記念誌」

東ト協城東支部(永嶋信一支部長)はこのほど、「未来へ50周年記念誌」を発刊した。記念誌で

は、主に35周年以降の支部活動の歩みを収録。事故防止のための安全標語カレンダーや、小学校での交通安全教室の開催、「トラックの日」イベントなど、各種の活動について記録写真を中心に紹介している。

期限までに申請を

ETC2.0助成

3月17日午前中必着

望する会員事業者に対して、受付期限までに申請するよう呼びかけている。

申請書の受付期限は3月17日午前中(必着)。

なお、提出の申請書に不備などがあり、連絡が取れないまま、提出期限を過ぎた場合、申請は不受理となる。

協成額は、全ト協が車載器1台につき4000円、あわせて東ト協会員の場合、別途1000円を助成する。

▽問い合わせ先 東ト協総務部企画課(03・3359・6253)

※問い合わせ時間は、平日(土・日曜日、祝日を除く)午前9時~午後5時(午後零時~1時を除く)

協成額は、全ト協が車載器1台につき4000円、あわせて東ト協会員の場合、別途1000円を助成する。

▽問い合わせ先 東ト協総務部企画課(03・3359・6253)

※問い合わせ時間は、平日(土・日曜日、祝日を除く)午前9時~午後5時(午後零時~1時を除く)

飯田 登氏(飯田運送代表取締役・大田支部)は2月1日、死去、84歳。通夜は2月12日、告別式は翌13日、いずれも大田区東海の臨海斎場3番式場で。喪主は長男・正実氏。

日程ボード

〔3月1~15日〕

1日(水) 13時30分 労務講習会(東ト総会会館、3日)

2日(木) 8時30分 集合 女性部一日研修見学会(国土地理院) 16時 都庁・区役所専門部会研修会(東ト総会会館)

7日(水) 10時 東京都交付金事業審議委員会(東ト総会会館) 11時30分 人材養成基本問題検討委員会(同) 13時30分 運輸安全委員会(同) 15時 同委員会(同)

8日(木) 13時30分 総務委員会(東ト総会会館)

9日(金) 16時 食糧専門

支部会委・粉委員会(東ト総会会館)

11日(土) 7時30分 東京都南千住備蓄倉庫運用訓練(南千住備蓄倉庫)

13日(月) 15時30分 物流経営士研修会(東ト総会会館) 17時10分 同交流会(同)

協会 日誌

〔2月1~15日〕

1日 物流経営士課程 東ト協青年部会総務委員会

3日 支部事務局事務長会議

4日 初任運転者特別講習(5日)

5日 運行管理者試験事前講習会

6日 事務局部長会 福利厚生対策研修会

7日 東ト協海上コンテナ部会正副会長・監事合同会議

8日 正副会長会 特別車両通行許可制度に関する研修会

9日 経営者実務セミナー 海上コンテナ専門部会定例業務委員会 同東京港周辺道路における清掃活動

10日 三組織合同セミナー 同新年会

13日 女性部正副部長会議 物流政策小委員会 グリーン・エコプロジェクセミナー(15日)

15日 物流経営士課程 鉄鋼専門部会 トレーラの安全対策フォーラム 海上コンテナ専門部会定例業務委員会 同東京港周辺道路におけるゴミ投棄撲滅キャンペーン

する研修会 東京運輸支局・街頭検査に協力

9日 経営者実務セミナー 海上コンテナ専門部会定例業務委員会 同東京港周辺道路における清掃活動

10日 三組織合同セミナー 同新年会

13日 女性部正副部長会議 物流政策小委員会 グリーン・エコプロジェクセミナー(15日)

15日 物流経営士課程 鉄鋼専門部会 トレーラの安全対策フォーラム 海上コンテナ専門部会定例業務委員会 同東京港周辺道路におけるゴミ投棄撲滅キャンペーン

三組織新年会

連携強め協会事業を推進 次世代につなぐ役割担う

東京都トラック協会、ジステイクス研究会、藤倉泰徳本部、青年部(結城賢進本部長)・女性部(原玲子本部長)の三組織は合同で2月10日、港区の明治記念館で、平成28年度セミナーを開催し、引き続き、今年の新年会を催した。



新年会では今年の幹事として、青年部の結城本部長が三組織を代表してあいさつ。一般紙などに「物流をテーマとする記事が増えている。世間がようやく物流の重要性や価値に気づきだしてくれていないか」と指摘。その上で、女性部の原本部長の「三組織はサンフレッチェ(三本の矢)」との言葉を引きながら、三組織がさらに連携を強化し、役割を果たしてい

く必要があるとした。また、「トラックフェスタ」に関して、東ト協の取り組みなどを「世間」に発信できるビッグイベントとして、大事な事業だと思ふ。来年以降、ぜひとも復活開催していたければ」と述べた。

トラックフェスタ」に関しては、今後の対応を検討する考えを示した。この後、原本部長が乾杯の発声に立ち、「三組織が団結し、協会の縁の下で力持ちとして頑張っていきたいと思います」と呼びかけた。

同日は三組織の会員事業者のほか、交流のある静岡県ト協青年部会や、茨城・千葉・静岡各県ト協女性組織の代表などが参加。歓談の後、ロジックの藤倉本部長は閉会のあいさつを行い、千原会長の方針を踏まえ、「課題克服を期した」。

経営者の危機管理 テーマにセミナー



三組織の合同セミナーでは、原田泳幸事務所の原田泳幸代表取締役社長

が、「経営者の危機管理について」と題して講演。同氏は、アップルコンピュータジャパン、日本マクドナルドなどのトップを歴任し、業績回復に辣腕を振った。

その経験をもとに、一部の阿部泰士氏が、「運送会社オーナーのための経営戦略&事業承継セミナー」と題して講演。後継者不在による企業存続への不安が高まる中、今後の企業成長・存続に必要な経営戦略や対策などについて解説する。

ランチャイズ店における賞味期限切れ商品再利用などを例に、危機管理への対応について説明。その上で、経営者の役割は危機管理にとどまらず、売り上げを伸ばし、ステークホルダーを守ることにあるとした。

また人材への投資の重要性を強調。アルバイトの離職率を改善するための採用方法や、人材教育について説いた。さらに、「非常識を常識とすることがビジネス」ドナルドなどのトップを歴任し、業績回復に辣腕を振った。

東ト協 鉄鋼専門部会

トレーラの安全 対策フォーラム

冒頭、あいさつに立った瀨尾部会長は、ドライバーや作業員の労働災害や長時間労働の問題などを踏まえ、「健康管理をはじめ安全指導などで、さらにきめ細かな対応が必要」と述べ、適切な対応を呼びかけた。

また、杏林大学医学部救急医学教室の山口芳裕主任教授(高度救命救急センター長)が、「事故や災害で生命を救うということ」と題して講演。現場での応急処置が極めて重要と強調した。

引き続き、各事業場による取り組み報告が行われ、J-ロジテック千葉陸運部の松崎直人安全CSQAグループ係長が「納入先作業安全化への取り組み」について発表。

また日鉄住金物流君津構外物流部の大網良治運輸係長が「当社の安全対策に対する取り組み」と題して、ドライブレコーダー活用やヒヤリハット対策などを紹介した。

同日は三組織の会員事業者のほか、交流のある静岡県ト協青年部会や、茨城・千葉・静岡各県ト協女性組織の代表などが参加。歓談の後、ロジックの藤倉本部長は閉会のあいさつを行い、千原会長の方針を踏まえ、「課題克服を期した」。

東ト協鉄鋼専門部会(瀨尾君雄部会長)は2月15日、東ト協総合会館で「トレーラの安全対策フォーラム」を開催した。

同日は東ト協の会員事業者のほか、愛知・福岡・神奈川・千葉各県ト協の部会事業者、さらに関係行政や荷主企業、自動車メーカーなどから多数が参加した。

冒頭、あいさつに立った瀨尾部会長は、ドライバーや作業員の労働災害や長時間労働の問題などを踏まえ、「健康管理をはじめ安全指導などで、さらにきめ細かな対応が必要」と述べ、適切な対応を呼びかけた。

また、杏林大学医学部救急医学教室の山口芳裕主任教授(高度救命救急センター長)が、「事故や災害で生命を救うということ」と題して講演。現場での応急処置が極めて重要と強調した。

引き続き、各事業場による取り組み報告が行われ、J-ロジテック千葉陸運部の松崎直人安全CSQAグループ係長が「納入先作業安全化への取り組み」について発表。

また日鉄住金物流君津構外物流部の大網良治運輸係長が「当社の安全対策に対する取り組み」と題して、ドライブレコーダー活用やヒヤリハット対策などを紹介した。

安全運行の指導徹底へ 労災防止や健康確保を

戸製鋼所営業総括部の栗田和生物流グループ長が出席した。

東ト協は3月14日、平成28年度第2回経営者実務セミナーを開催する。時間は午後3時~4時30分、会場は東ト協総合会館4階会議室。参加費は無料。

東ト協各専門部会では、関東・甲信越の特車許可制度の研修会「安全・適正通行に向け」を開催し、200人を超える事業者が参加した。

第2回 経営者 実務セミナー 3月14日開催

東ト協は3月14日、平成28年度第2回経営者実務セミナーを開催する。時間は午後3時~4時30分、会場は東ト協総合会館4階会議室。参加費は無料。

研修会では冒頭、関東地方整備局道路部の川崎浩之が「地域道路調整官が開く」と題して、「大型車による悪質な違反者は、即時告発など取り締まりを強化する一方、適正利用者に対するは、特車ゴールド制度など手続きの簡素化を図っている。安全通行の確保をお願い」と述べた。



この後、関係行政の担当官などを講師として研修を行った。まず、関東地方整備局道路部交通対策課の根元智孝が「特車第一係長が、特車両通行許可制度について講演した」。

BCPと人材育成テーマに

交流会を開催する。研修会は午後5時から、東ト協総合会館7階大会議室で開催。引き続き、午後6時55分から、同会館4階会議室で交流会を行う。

青年部 研修・交流会

3月16日開催

東ト協青年部は3月16日、平成28年度の研修会・交流会を開催する。研修会は午後5時から、東ト協総合会館7階大会議室で開催。引き続き、午後6時55分から、同会館4階会議室で交流会を行う。

トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理部 ☎03-3359-3618

◎駐車違反は絶対にしない!!

日時 2月4日(土) 4時45分頃発生(晴天)

場所 品川区区内(都道)

当事者 自家用普通乗用車(男性33歳死亡)×事業用大型貨物車(40歳代前半)

状況

概要 自家用普通乗用車は、一般都道を品川方向から東品川方向へ進行中、前方への注視を怠って(確認中)進行したため、駐車中の事業用大型貨物車に衝突したものの。

◎駐停車するときは、出来るだけ他の車両の妨げにならないように注意すること!!

日時 2月6日(月) 3時50分頃発生(曇天)

場所 府中市内(中央自動車道上り)

当事者 ①事業用中型貨物車(男性60歳死亡) × ②事業用中型貨物車(40歳代後半)

状況

概要 ①事業用中型貨物車は、中央自動車道を国立府中IC方向から調布IC方向へ進行中、前方への注意を怠って(確認中)進行したため、事故により停車中の②事業用中型貨物車に追突したものの。

◎交差点右左折時は、横断歩道手前で必ず一時停止し、指差し呼称を徹底すること!!

◎救護義務を忘れるな!!!

日時 2月7日(火) 10時06分頃発生(晴天)

場所 調布市内(品川通り<市道>)

当事者 事業用大型貨物車(60歳代前半)×歩行者(女性41歳死亡)

状況

概要 事業用大型貨物車は、品川通りの信号機のある交差点を国領方向からつつじヶ丘方向へ左折する際、横断歩道を横断中の歩行者を轢過したものの。なお、事業用大型貨物車は、救護等の措置を講ぜず現場から逃走したものの。

「いっしょに安全!」キャンペーン実施中

◎交差点右左折時は、横断歩道手前で必ず一時停止し、指差し呼称を徹底すること!!

日時 2月13日(月) 11時40分頃発生(晴天)

場所 江戸川区区内(国道14号<京葉道路>)

当事者 事業用普通貨物車(60歳代前半)×歩行者(女性72歳死亡)

状況

概要 事業用普通貨物車は、篠崎駅入口交差点を篠崎四丁目方向から市川方向へ右折する際、横断歩道を横断していた歩行者を未発見で轢過したものの。

◎交差点付近では、歩行者の急な横断、信号無視等危険を予測した防衛運転を徹底すること!!

日時 2月15日(水) 2時19分頃発生(晴天)

場所 足立区内(環七通り<都道>)

当事者 歩行者(男性46歳死亡)×事業用中型貨物車(20歳代後半)

状況

概要 歩行者は、環七通りの信号機のある交差点を横断中、亀有方向から西新井方向へ進行してきた事業用中型貨物車と衝突したものの。

違反別 営業用トラック関与の交通事故 (平成29年1月末)

違反別	安全不確認	前方不注意	交差点安全進行妨害	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルブレーキ無視	徐行違反	右左折	その他	計
大型	10	9	3	1	0	2	1	0	0	30
関与事故件数	9	5	5	1	0	2	1	0	0	32
(前年比)	-1	±0	+3	+1	±0	+2	±0	±0	±0	-5
中型	25	15	8	2	0	3	1	0	0	67
関与事故件数	25	12	10	2	0	3	1	0	0	82
(前年比)	+8	-5	+4	+1	-1	-2	-1	±0	±0	+5
普通・軽	21	20	14	2	1	8	3	1	0	83
関与事故件数	21	19	18	2	1	6	3	1	0	119
(前年比)	-14	+10	-2	-1	±0	+5	+2	+1	±0	+7
合計	56	44	25	5	1	13	5	1	0	180
関与事故件数	55	36	33	5	1	11	5	1	0	233
(前年比)	-7	+5	+5	+1	-1	+5	+1	+1	±0	+12
死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大型貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中型貨物車(1当)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
普通・軽貨物車(1当)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1

注：営業用貨物車の関与事故件数とは、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を1件とする。
※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

関運局

悪質事故が5件 法令遵守を徹底



首都高速横浜北線 生麦～横浜港北JCT 3月18日開通

首都高速道路神奈川7号横浜北線の生麦ジャンクション(JCT)～横浜港北JCT間が、3月18日午後4時から開通する。これにより、同1号横羽線と第三京浜が接続する。開通区間は約8.2kmで、このうち約7割に当たる約5.9kmが、地下区間(横浜北トンネル)。

トラック交差点 事故で注意喚起

警視庁

関東運輸局は、2月8日付で関東トラック協会に対して、「貨物自動車運送事業における法令遵守・安全確保の徹底について」を通達した。管内の事業者において、薬物使用による運行や救護義務違反(ひき逃げ)が疑われる死傷事故が、今年に入って計5件把握されている。

交通安全情報

警視庁交通部は、トラック関与の交通事故発生率などを受け、事業者・ドライバーの交通安全意識を促し、歩行者などとの「交差点アイコンタクト運動」の励行を求めている。

「青だけど 車は私を見てるかな!」

営業用トラック関与の交通事故の特徴

平成29年1月末

現在の都内全域の交通事故発生件数は2,628件で、前年同月比130件増加し、死者数は8人で同3人の減少となった。営業用貨物車の関与事故(「違反別」表の下段「注」参照)発生件数は、233件で前年同月比12件増加し、死者数は2人で同1人の減少となった。

『ご存知ですか?』

関交協の自動車共済は

損保各社の割引率を引き継ぎます

掛金制度改定で一段とご利用しやすくなりました。お気軽にお問い合わせ下さい。

●他社からお切替のご用命は **営業部**まで

☎ 03-5337-1753
Fax 03-5337-1767



関交協
関東交通共済協同組合

☎160-0023
東京都新宿区西新宿7丁目21番20号
☎ 03-5337-1750 Fax.03-5337-1765
<http://www.kankokyo.or.jp/>



アケセル君

No.810



国交省

取引条件の改善・適正化へ 荷主と連携し効率化を推進



トラック運送の生産性向上セミナー

国交省自動車局は、2月14日、東京で「トラック運送における生産性向上セミナー」を開催した。取引条件の改善と生産性向上に向けた取り組みなどを推進する目的で実施した。東京を皮切りに3月上旬にかけて、全国9ブロックで順次開催している。

トラック運送業界では、運転者不足などが慢性化しているが、長時間労働や低賃金の傾向にあることから、その確保が難しい状況にある。こうした課題解決には、荷主などの取引条件を改善し、これにより長時間労働を削減するとともに、効率化を進め生産性向上を図ることが喫緊の課題になっている。このため国交省はこの

「手引き」は、生産性向上方策に関する「手引き」は、荷主とトラック運送事業者、運送事業者間などの協力・連携による取り組みを後押しするため、生産性向上の考え方や体系を整理し、その成功事例を紹介したものである。業界ではこれまで、

東京でのセミナーは、千代田区のTKP東京大手町カンファレンスセンターで開催し、冒頭、国交省自動車局の加藤蓮太郎課長があいさつ。労働力不足対策として、取引条件や労働環境の改善とあわせ、「生産性向上が大きな柱」と指摘。同省が掲げる「物流生産性革命」を推進する必要があるとした。

この上で、生産性向上を図るためには「個々の事業者での取り組みに加え、連携がキーワード」と指摘し、「事業者間だけでなく、荷主とも危機感を共有し、生産性を上

生産性向上方策「手引き」作成

運送事業者が個別に各種の効率化策を進めてきたが、もはや限界を迎えつつある。このため、荷主との商慣習や運送条件の見直し・改善、共同輸配送の推進など、連携・協力を求め、それぞれの方策について、具体的な取り組み事例を掲載・紹介している。

「手引き」では、講ずべき生産性向上方策と

国交省は2月16日、第1回「総合物流施策大綱」に関する有識者検討会を開催し、今後の物流施策のあり方について検討を開始した。

現「総合物流施策大綱」(5か年)が、平成29年度以降の中期の策定に向けて設置した。人口減少や少子高齢化に伴う労働力不足、情報通信の技術革新など、物

国交省 次期・物流施策大綱 策定へ有識者検討会

国交省は2月16日、第1回「総合物流施策大綱」に関する有識者検討会を開催し、今後の物流施策のあり方について提言をまとめる予定。

トラック運送業界からは、東京都トラック協会副会長の藤倉泰徳氏(藤倉運輸代表取締役)や、東ト協支部長の樋口恵一氏(川崎陸送代表取締役社長)などが参画。

また危険物運搬車両については、不適合割合が増加している。このため、全ト協に対し、これら違反事項を中心として、会員事業者に対する是正指導を徹底するよう通達した。

あわせて、「危険物の移送等における保安確保のための留意事項」について、周知徹底を図るよう求めた。

消防庁 危険物輸送の法令遵守 保安確保に關し通達

消防庁危険物保安室は、このほど、平成28年11月に実施した「移動タンク貯蔵所等に対する立入検査結果について」を踏ま

え、全日本トラック協会に対し、危険物輸送の法令遵守と保安確保の徹底を通達した。

立入検査の結果によると、28年度の移動タンク貯蔵所(タンクローリー)における基準不適合車両の割合は17・15%で前年度比0・2%減少したが、依然として高い水準にある。加えて、立入検査の重点項目の定期点検に関する義務違反が、1289件で同27件増加し、他の項目に比べて違反件数が非常に多い。

また危険物運搬車両については、不適合割合が増加している。このため、全ト協に対し、これら違反事項を中心として、会員事業者に対する是正指導を徹底するよう通達した。

あわせて、「危険物の移送等における保安確保のための留意事項」について、周知徹底を図るよう求めた。

首都圏キット利用協同組合 20周年記念 新春講演会を開催



29年の新春公開講演・交流会を開催した。

同組合は9年12月に発足し、今年で創立20周年を迎える。冒頭、橋場理事長があいさつし、「事業経営とは、変化に対する対応」との言葉を引き、「取り巻く環境変化に的確に対応する必要がある」と強調した。

同日は、国際ビジネス&スポーツアナリストのタック川本氏が、「メジャーリーグに学ぶビジネス成功術」日本人の知らないメジャーの常識と人つくり」と題して講演。世界市場を視野に置いたメジャーリーグの経営戦略などについて紹介した。

なお、講演会後、交流会を開催した。

動 向 ファイル

◇1月分◇

- 東京都トラック協会、会員増強プロジェクトの取り組みとして、モデル支店の城東・足立各支部地域の未加入事業者に対して、入会案内のリーフレットを送付し、加入を働きかける(1月上旬)
- 警察庁、第1回「高齢運転者交通事故防止対策に関する有識者会議」を開催する。6月を目標に、提言をまとめる予定(16日)
- 金融庁、第137回自動車損害賠償責任保険審議会を開催し、9年振りの自賠責保険の基本料率の引き下げを決める。引き下げ幅は全車種平均で6・9%。営業用普通貨物自動車は約20%の大幅な引き下げとなる(19日)
- 東京労働局、第1次「東京都最低賃金 周知・履行確保キャンペーン」を実施する。3月には第2次キャンペーンを行う予定(23・29日)
- 東ト協・千原武美会長、テレビ東京・報道番組「ゆうがたサテライト」で、駐車規制問題について改善対策の必要性を訴える。同番組では、車規制の強化により、運転者が駐車場の確保や取り締まり対応に苦勞している実態などを報道する(24日)
- 国土交通省、トラック輸送における中継輸送の実証実験として、群馬県伊勢崎市・山形市間で運転者交替方式による実験を実施する。これを皮切りに2月上旬にかけて順次、実証実験を行う(23・24日)
- 東ト協、東京のごと財団の委託事業「団体課題別人材力支援事業」の一環として、定着育成支援のための第1回集合研修を開催する。東ト協とマンパワーグループによる、東ト協コンソーシアムとして実施(31日)

我々は想いや願いをお届けするプロ集団です

～荷主様の祝賀会、ホテル等の大きな会場へのお祝い花から、突然のご供花まで～

東京都トラック協会会員様特典
東京都23区及び、多摩地区一部地域のお届にしましては単価5,000円(税別)以上のご利用で**会員様特別割引**をさせていただきます。

株式会社 2-花園
TEL . 03-3706-4187
http://biz.youkaen.com

YOKAEN
お問い合わせ先
担当・法人営業部

オリーブオイルの話 ①

健康志向やアンチエイジング効果で人気なのがオリーブオイル。油系健康食品の先駆けで、いまや主役級の食品として人気が高い。日本でオリーブオイルといえば、香川県・小豆島。その「道の駅 小豆島オリーブ公園」でオリーブを搾ってみた。

試みに食べてみる。「熟していない青い実はやめた方がいい」とのアドバイスを受け、黒く熟した実を食べる。味はひどく苦くエゴく、後味も悪かった。その後味が2、3時間も持続した。



▲写真2

健康志向やアンチエイジング効果で人気なのがオリーブオイル。油系健康食品の先駆けで、いまや主役級の食品として人気が高い。日本でオリーブオイルといえば、香川県・小豆島。その「道の駅 小豆島オリーブ公園」でオリーブを搾ってみた。

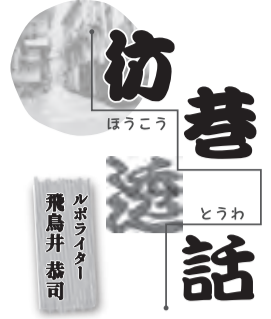
試みに食べてみる。「熟していない青い実はやめた方がいい」とのアドバイスを受け、黒く熟した実を食べる。味はひどく苦くエゴく、後味も悪かった。その後味が2、3時間も持続した。

さして、オリーブオイルの抽出である。今回は前日に摘んだルッカ500gを使う。50ccも採れば、大さじだという。食品保存袋の中にオリーブの実を入れ、袋の底の方から一つひとつ指でつぶしていく。オリーブの実の種は大きく硬く、注意しないと袋に穴をあけてしまう。

とにかく、ひたすらすべての実をつぶす。つぶし方が、でき上がりのオリーブオイルに影響する。人によってつぶれ方がまちまちで、あまり雑だとオイルの量が少なくなったり、澱の含まれ方が違ったりし、オイルに持ち味が出てしまうことがある。

すべてをつぶすのに30分はかかった。つぶし終わると、今度はひたすら丁寧にやさしく採る。30分も採ると、混合物ができ上がる。次に、この混合物を濾す。ペットボトルの上半分を切り、キッチンペーパーで作った「濾過装置(写真1)」で、オリーブオイルを数時間かけ採る。オイルと果汁の混ざった液体がペットボトル部分にたまり、そのオリーブオイル(上澄み)を取り出して(写真2)、ようやくバージン・オリーブオイルが完成する(写真3)。

保存できるのは1か月くらい。細胞片、組織片などがオイルに混ざっているため、これらが腐敗して酸化を引き起こすため、濾過を繰り返す



坊巷話
ルポライター
飛鳥井 恭司



▲写真1

自前のバージン・オリーブオイルはとっても美味



▲写真3

ポケット

その後、新橋への延伸をもって本開通とし、日本における鉄道の幕開けとなった。これにちなみ、本開通日がグレゴリー暦で10月14日であることから、国土交通省

1872(明治5)年9月12日、わが国最初の鉄道が新橋(横濱)・汐留(桜木町)間で開通した。JR品川駅の東海道線ホームの発車ベルが、「鉄道唱歌」なのはどうしてか、疑問に思う方も多いはず。そもそも、同年5月7日に品川・横浜間でテスト営業が行われ、仮開通した。鉄道唱歌を発車ベルに採用している由来がそこにある。

地元商店会や町会の活性化を目的に、この場所にSLが来て早くも今年で45年。車歴も昭和20年の戦中製だから、72年の長老だ。製造後、姫路機関区の所属機として中国地方の路線で活躍した。生涯を一機関区で過ごした機関車は珍しい。



まちかど写真家 筑峯 総太

汽笛一声新橋を

(旧運輸省は「鉄道の日」と定めている。新橋駅に目を転じると、国鉄から引退したC11形機関車が第二の余生を送っている。まさに語りかけている光景も見られたが、今や待ち合わせの場として位置付けられている。また、会社員に世相をインタビューする、お約束のスポットともなった。

かつては目の前に噴水があったが、今は周辺整備により、その姿はない。広場の中央部から900平方メートル、表面の保水性プロックに雨水を自動給水するシステムを備え、夏場の都心に、打ち水した状況を人工的に作り出しているのだ。



鉄道開業から145年。発祥の地でC11形機関車は今日も、サラリーマンのアイドルとして、行き交う人々を見据えている。

かつては目の前に噴水があったが、今は周辺整備により、その姿はない。広場の中央部から900平方メートル、表面の保水性プロックに雨水を自動給水するシステムを備え、夏場の都心に、打ち水した状況を人工的に作り出しているのだ。

最近の、専ら「高齢者」による交通事故の問題である。高齢者がますます元気になるにつれて、事故とは無縁とばかりに免許証返納など、どこ吹く風という、元氣老人も増えてきている。これも現実である。また、信じられない、突拍子もない不注意と錯覚で事故を起こしているのも現実である。一方で「事故を起こさない」という自信がなくなってきた」として、免許証返納に踏み切る老人も多くなった。◆高速道路の逆走のケースでは、認知症という病気のせいだ、とする報道もかなりあるが、これからは、高齢者は増えても減ることはない。この現実をみれば、交通事故防止に相当の力を注がなければならない。◆今、注目を集めているのが操作ミスを防ぐ装置で、その開発が進んでいるという。関係資料によると、富士重工工業の安全運転支援システムや、ダイハツ工業の衝突回避支援システムなど、自動車そのものによる事故防止装置も進み、自動ブレーキの開発もこれから本格化する。◆しかし、人間が運転する自動車制するのは人間で、問題はどこまでも続くような気がする。課題は少なくない。

オリンピック新種目を体験

ピードを競うものです。大会では、「リード」「ポグ」ができるジムが多数あり、複合種目となるそうです。このうち、「ポグ」は命綱やハーネスをせずに、自分の体だけで行う競技。筋力とコース選択する知力が必要です。難しいように見えて、実は初心者でも挑戦できることから、近年、人気が高まっています。

深川スポーツセンター
住所：江東区越中島1の2の18 / 開館時間：午前8時30分～午後10時
休館日：毎月第2・第4日曜日(祝・休日の場合は翌日)・年末年始
問い合わせ先：☎03・3820・5881
ホームページ：http://www.koto-hsc.or.jp/sports_center2/

最近の、専ら「高齢者」による交通事故の問題である。高齢者がますます元気になるにつれて、事故とは無縁とばかりに免許証返納など、どこ吹く風という、元氣老人も増えてきている。これも現実である。また、信じられない、突拍子もない不注意と錯覚で事故を起こしているのも現実である。一方で「事故を起こさない」という自信がなくなってきた」として、免許証返納に踏み切る老人も多くなった。◆高速道路の逆走のケースでは、認知症という病気のせいだ、とする報道もかなりあるが、これからは、高齢者は増えても減ることはない。この現実をみれば、交通事故防止に相当の力を注がなければならない。◆今、注目を集めているのが操作ミスを防ぐ装置で、その開発が進んでいるという。関係資料によると、富士重工工業の安全運転支援システムや、ダイハツ工業の衝突回避支援システムなど、自動車そのものによる事故防止装置も進み、自動ブレーキの開発もこれから本格化する。◆しかし、人間が運転する自動車制するのは人間で、問題はどこまでも続くような気がする。課題は少なくない。